

## 東金市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
H24年度	60,482人	18,097,749千円	680,835千円	3,457,317千円	19.1%	20.3%

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H24年度	411人	1,567,748千円	231,311千円	563,361千円	2,362,420千円	5,748千円	5,935千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない  
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) 特記事項

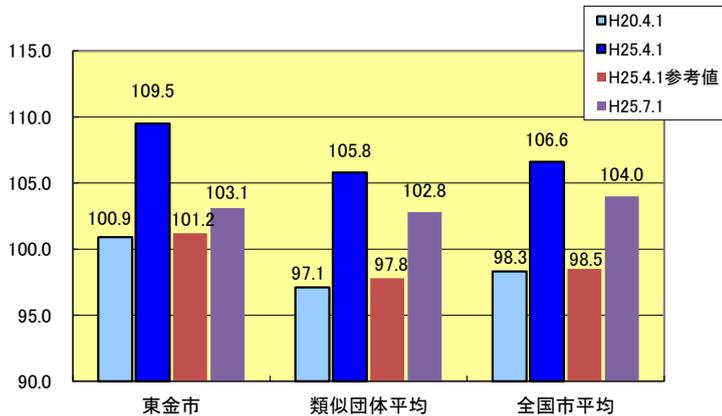
##### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間	減額措置の内容
実施	H25. 7. 1~H26. 3. 31	給料月額 1~2級▲3%、3級▲5%、4~6級▲6%、7~8級▲8% ラスパイレース指数 4月1日時点:109.5(参考値101.2) 7月1日時点:103.1

##### (その他)

なし

#### (4) ラスパイレース指数の状況



- (注) 1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東金市	41.7歳	332,854円	389,796円	367,812円
千葉県	43.1歳	339,336円	429,810円	387,879円
国	43.1歳	307,220円(332,446円)	376,257円(405,463円)	—
類似団体	42.8歳	325,045円	388,435円	359,832円

### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似業種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
東金市	56.0歳	8人	281,350円	299,494円	295,842円	—	—	—	—
うち用務員	58.6歳	4人	275,950円	289,341円	287,576円	用務員	53.7歳	202,700円	1.43
うち給食員及 び調理師	53.5歳	4人	286,750円	309,648円	304,108円	調理士	44.0歳	273,900円	1.13
千葉県	51.8歳	584人	326,514円	381,507円	361,276円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119円 (286,850円)	—	309,534円 (325,400円)	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	36人	315,491円	350,999円	336,134円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
東金市	—	—	—
うち用務員	4,586,714円	2,809,400円	1.63
うち給食員及 び調理師	4,878,363円	3,679,400円	1.33

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査においては公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東金市	37.2歳	281,811円	309,063円	301,148円
千葉県	42.8歳	364,886円	424,275円	—
類似団体	40.5歳	306,506円	336,303円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等をお除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区分		東金市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	180,800円	180,800円	総合職(大卒) 172,557円(181,200円) 一般職(大卒) 163,987円(172,200円)
	高校卒	146,200円	146,200円	133,418円(140,100円)

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年		経験年数25年		経験年数30年	
		平均年齢	平均給料								
一般行政職	大学卒	34.8歳	258,600円	39.3歳	319,289円	43.4歳	367,217円	48.5歳	399,478円	53.7歳	426,225円
	高校卒	-	-	-	-	40.5歳	318,775円	44.2歳	373,400円	48.2歳	388,700円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事補, 技師補	23	7.6%	137,200円	243,700円
2級	主事, 技師	29	9.6%	187,800円	307,800円
3級	副主査, 主任主事, 主任技師	41	13.6%	224,600円	356,300円
4級	係長, 主査補	66	21.9%	261,900円	390,800円
5級	係長, 主査	69	22.9%	289,200円	403,200円
6級	副課長, 副主幹	32	10.6%	320,600円	422,600円
7級	課長, 主幹	33	11.0%	366,200円	456,200円
8級	部長, 会計管理者	8	2.7%	413,000円	478,200円

(注) 1 東金市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として部長級を除く全職員に対してA～Eの5段階による勤務成績の評定を実施。  
 勤務成績に応じて、昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数を決定する。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

東金市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,415千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,637千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) -
(平成24年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 2.6ヶ月 1.35ヶ月	(平成24年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 2.6ヶ月 1.35ヶ月	(平成24年度支給割合) (期末手当) (勤勉手当) 2.6ヶ月 1.35ヶ月
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

##### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

- 勤務成績の評定の実施状況  
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として部長級を除く全職員に対して勤務成績の評定を実施。
- 勤勉手当への勤務成績の反映状況  
平成24年度の勤勉手当においては実施せず。

##### (2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

(勤続年数)	東金市		国	
	(自己都合)	(勸奨・定年)	(自己都合)	(勸奨・定年)
勤続20年	23.03ヶ月	28.7875ヶ月	23.03ヶ月	28.7875ヶ月
勤続25年	32.83ヶ月	38.955ヶ月	32.83ヶ月	38.955ヶ月
勤続35年	46.55ヶ月	55.86ヶ月	46.55ヶ月	55.86ヶ月
最高限度額	55.86ヶ月	55.86ヶ月	55.86ヶ月	55.86ヶ月
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2~20%の加算)		定年前早期退職特別措置 (2~20%の加算)	
1人あたり平均支給額	-	17,332千円	-	-

(注)退職手当の1人当たりの平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)	56,955千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	122千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	3%	467人	3%

## (4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績(平成24年度決算)		27,920円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		5,584円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		1.1%	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症患者の検診、死体の検索等に従事した職員	-	1日当たり230円
病虫害防除作業手当	毒物、劇物等を使用して病虫害の防除等の作業に従事した職員	-	1日当たり230円
清掃作業手当	(1) ごみの収集、運搬に従事した職員 (2) 動物の死体処理に従事した職員	-	(1) 1日当たり500円 (2) 1件当たり500円
精神障害者保護手当	精神障害者の精神保健指定医による診察の立会い又は護送の業務に従事した職員	920円	1日当たり230円
行旅病人救護等手当	(1) 行旅病人の救護作業 (2) 行旅死人の収容等の作業	27,000円	(1) 1件当たり1,500円 (2) 1件当たり3,000円

## (5) 時間外勤務手当

	合計	(内訳)		
		選挙分除く	選挙分	
支給実績(平成24年度決算)	60,836千円	38,894千円	21,942千円	※ 市議、衆議院、知事、両総土地改良の選挙
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	130千円	83千円	47千円	
支給実績(平成23年度決算)	45,709千円	38,664千円	7,045千円	※ 県議会議員選挙
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	97千円	82千円	15千円	

## (6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 (16～22歳までの子は1人5,000円加算)	同じ		46,842千円	215千円
住居手当	借家・借間居住者 家賃12,000円を超える場合に限り、家賃に応じて27,000円を限度に支給	同じ		17,773千円	85千円
通勤手当	電車・バスの利用者 6ヶ月定期代相当額を4月と10月の年2回支給 乗用車などの利用者 使用距離に応じ月2,000円～32,330円までを支給	異なる	電車・バスの利用者について、支給限度額無し(国:上限55,000円)	30,154千円	77千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、その職に応じた定額を支給  (市長部局の代表例) 部長 79,900円 参事 70,500円 課長 57,500円 主幹 53,100円 副課長 33,200円 副主幹 29,100円 保育所長 27,800円 保育副所長 18,500円	異なる	支給対象職員及び支給額	55,155千円	497千円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に対し、1回につき4,500円を支給	異なる	支給金額 (1回につき4,200円)	1,026千円	7,832円

**5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)**

区分		給料月額等		
給料	市長	850,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
			1,000,000円	/ 440,000円
	副市長	730,000円	804,000円	/ 375,000円
報酬	議長	415,000円	698,000円	/ 310,000円
	副議長	382,000円	620,000円	/ 245,000円
	議員	355,000円	560,000円	/ 222,000円
期末手当	市長	(平成24年度支給割合)		
	副市長	6月期	1.875	ヶ月
	議長	12月期	2.025	ヶ月
	副議長	計	3.90	ヶ月
	議員			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	$35/100 \times \text{在職月数} \times \text{給料月額}$	1,428万円	任期毎
	副市長	$25/100 \times \text{在職月数} \times \text{給料月額}$	876万円	任期毎

- (注) 1 給料の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

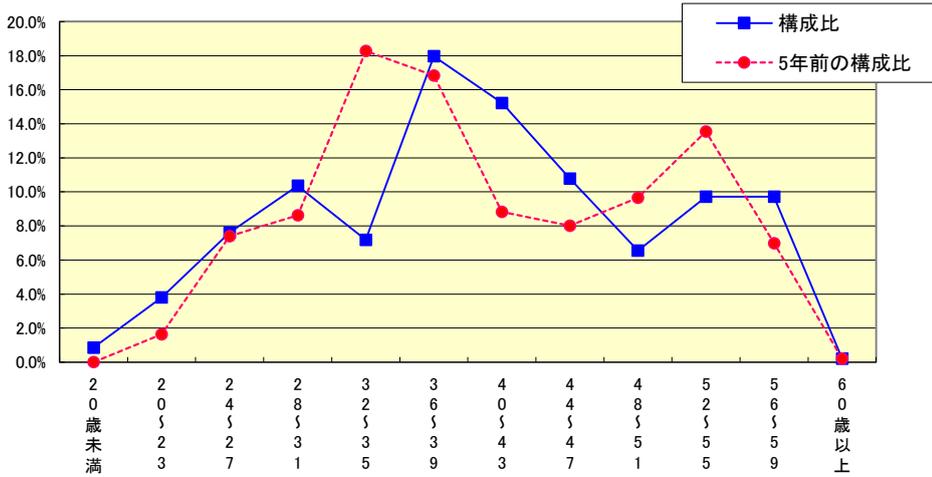
## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	H24	H25			
普通会計部門	議会	6	6	0	
	総務企画	84	85	1	総務課職員増
	税務	30	29	▲ 1	課税課職員減
	民生	85	89	4	生保ケースワーカー1増、保育士3増
	衛生	41	43	2	医療センター推進課職員増、健康増進課職員増
	農林水産	19	20	1	農林水産技師増
	商工	7	7	0	
	土木	34	33	▲ 1	土木技師減
	小計	306	312	6	
	教育部門	106	105	▲ 1	幼稚園教諭減
小計	412	417	5		
公営企業等会計部門	下水道	12	12	0	
	ガス他	46	45	▲ 1	ガス課技師減
合計	470	474	4	※ 教育長を含む人数	

(2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在) ※ 教育長を除いた人数



区分	20歳未満	20歳～22歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
	職員数	H25 4人	H25 18人	H25 36人	H25 49人	H25 34人	H25 85人	H25 72人	H25 51人	H25 31人	H25 46人	H25 46人	
	H20 0人	H20 8人	H20 36人	H20 42人	H20 89人	H20 82人	H20 43人	H20 39人	H20 47人	H20 66人	H20 34人	H20 1人	H20 487人

(3) 職員数の推移

年度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	301	310	317	304	306	312	11 (3.7%)
教育	112	111	107	108	106	105	▲ 7 (▲6.3%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計	413	421	424	412	412	417	4 (1%)
公営企業等会計	75	68	63	60	58	57	▲ 18 (▲24%)
総合計	488	489	487	472	470	474	▲ 14 (▲2.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。